



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年2月14日

上場会社名 シンクレイヤ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1724 URL https://www.synclayer.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 正裕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 藤原 伸昭 (TEL) 052-242-7875
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,443	4.8	546	31.8	588	34.3	433	47.1
2022年12月期	9,965	△23.7	414	△65.7	438	△66.8	294	△66.2

(注) 包括利益 2023年12月期 425百万円 (21.2%) 2022年12月期 351百万円 (△61.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	93.41	—	7.9	5.3	5.2
2022年12月期	63.67	—	5.7	4.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 一百万円 2022年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	10,686	5,683	53.2	1,224.31
2022年12月期	11,333	5,332	47.1	1,150.21

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,683百万円 2022年12月期 5,332百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	2,162	△273	△2,301	1,179
2022年12月期	△1,703	△341	2,022	1,589

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	6.00	—	11.00	17.00	78	26.7	1.5
2023年12月期	—	6.00	—	19.00	25.00	116	26.8	2.1
2024年12月期(予想)	—	8.00	—	18.00	26.00		26.8	

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,400	4.3	210	45.1	220	32.3	157	58.1	33.90
通 期	11,700	12.0	630	15.2	640	8.7	450	3.8	97.00

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	4,943,780株	2022年12月期	4,943,780株
② 期末自己株式数	2023年12月期	301,356株	2022年12月期	307,656株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	4,639,956株	2022年12月期	4,627,405株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	9,820	3.6	445	6.2	507	2.0	383	10.8
2022年12月期	9,479	△24.5	419	△64.4	497	△62.2	346	△60.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	82.67		—					
2022年12月期	74.78		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	10,163		5,297		52.1	1,141.09		
2022年12月期	10,769		4,988		46.3	1,075.93		

(参考) 自己資本 2023年12月期 5,297百万円 2022年12月期 4,988百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の5類移行に伴い行動制限が撤廃され、経済活動の正常化が進展し個人消費及びインバウンド需要の回復が見られたものの、中東における情勢の不安定化、円安の進行に起因するコスト高傾向の継続、海外経済の減速懸念等の要因により依然として先行き不透明な状況が続いております。

放送通信業界におきましては4K/8K放送、コミュニティチャンネルなどのメディアコンテンツとICT事業者として情報インフラを保有する特色を生かして、ICTを活用して人々の暮らしをより良い方向へ変革する「地域DX」のメインプレーヤーとなるべく各種取り組みが開始されており、当社においても、これらの動きに合わせ継続してローカル5G実証実験へ参画し、AR(拡張現実)を活用した地域イベント支援などの新領域への取り組みを開始いたしました。

総務省「我が国のインターネットにおけるトラフィックの集計結果(2023年5月分)」によると、固定系ブロードバンドサービス契約者のダウンロードトラフィック(推計値)は約30.5Tbps(前年同月比17.4%増)となり、高い水準のトラフィック増加が継続しております。

株式会社MM総研がまとめた「ブロードバンド回線事業者の加入件数調査」においては、2023年9月末時点のFTTH(光回線サービス)契約数は約3,995万件(半年で約42万件の増加)となりました。2020年から2021年にかけて発生したテレワーク需要などでFTTH未利用層への普及が一気に進んだため、需要の一巡もあり純増数の減少が続いていますが、高速大容量の10Gbpsサービスや宅内通信環境を最適化するメッシュWi-Fiの普及などによる高品質化もさらに進むと見込まれます。

当社は、これらを背景とした課題解決に対するニーズに対応すべく各種機器の販売、工事、保守サービス等の受注活動を展開してまいりました。売上面では、今期着工の大型工事案件の進捗に基づく売上高の計上、新たに取り扱いを開始した伝送装置の販売に伴い、前期比増収となりました。利益面では増収に加え、機器販売において採算性が回復したことに伴い増益となりました。

以上により、連結売上高は10,443百万円(前期比4.8%増)、営業利益は546百万円(同31.8%増)、経常利益は588百万円(同34.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は433百万円(同47.1%増)となりました。

[部門別の状況]

当社グループの事業は、放送通信事業者に対して、その施設の構築に関し、システム全体を効率的にまとめ上げ、システム設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システム全体の分析や設計、機器選定を行ったうえで機器のみを提供する場合や、ネットワーク構築後、施設の拡張等により必要となる機器を継続的に提供する等の「機器インテグレーション部門」があります。

当連結会計年度における各部門の概況は次のとおりであります。

(トータル・インテグレーション部門)

トータル・インテグレーション部門においては、前期及び当期に受注した大型のFTTH工事案件の進捗に基づく売上高の計上に伴い、売上高は4,851百万円(前期比12.2%増)となりました。利益面では、増収に加え第2四半期までに計上した保守案件に対する費用先行投入が期末にかけて解消したため、売上総利益は前期に比して増加しました。受注高は5,298百万円(同6.0%減)、受注残高は3,166百万円(同16.4%増)となりました。

(機器インテグレーション部門)

機器インテグレーション部門においては、放送通信事業者における在庫調整、半導体等の長納期化に起因する通信用光端末の供給不足により各種光端末の販売数が減少し、売上高は5,591百万円(前期比0.9%減)となりました。利益面では、製商品販売価格の見直し、自社製品の原価低減活動を実施し、売上総利益は前期に比して増加しました。受注高は5,205百万円(同6.7%減)、受注残高は2,141百万円(同15.3%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態推移

(単位：百万円)

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
純資産額	2,724	3,311	5,040	5,332	5,683
総資産額	8,624	9,385	10,335	11,333	10,686
負債合計	5,899	6,074	5,295	6,000	5,002
1株当たり純資産額(円)	745.58	899.12	1,092.38	1,150.21	1,224.31
営業活動による キャッシュ・フロー	969	1,073	661	△1,703	2,162
投資活動による キャッシュ・フロー	△176	△374	△187	△341	△273
財務活動による キャッシュ・フロー	△647	△727	121	2,022	△2,301
現金及び現金同等物 の期末残高	1,037	996	1,600	1,589	1,179

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ647百万円減少し、10,686百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金の減少409百万円、商品及び製品の減少432百万円により流動資産合計で前連結会計年度末に比べ1,057百万円の減少となりました。

固定資産は、主に建物及び構築物の増加605百万円及び投資有価証券の減少79百万円により固定資産合計で前連結会計年度末に比べ410百万円の増加となりました。

(負債の部)

負債の部は、主に支払手形及び買掛金の増加333百万円、工事未払金の増加222百万円及び短期借入金の減少2,200百万円により負債合計で前連結会計年度末に比べ998百万円の減少となりました。

(純資産の部)

純資産の部は、主に利益剰余金の増加354百万円により純資産合計で前連結会計年度末に比べ351百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,179百万円と、前連結会計年度末と比べ409百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,162百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益650百万円、仕入債務の増加額553百万円及び棚卸資産の減少額517百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は273百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出310百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,301百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少額2,200百万円等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 12月期	2020年 12月期	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率(%)	31.6	35.3	48.8	47.1	53.2
時価ベースの自己資本比率(%)	61.7	30.5	46.6	23.9	28.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.3	1.5	1.3	—	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	70.0	117.4	98.2	—	304.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 2022年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2024年12月期の見通しにつきましては、経済活動の正常化がより一層進展すること、名目賃金上昇を背景として個人消費が回復することにより、緩やかな景気回復が見込まれますが、中東、ウクライナにおける紛争の継続や円安の進行、エネルギー・原材料価格の動向、海外経済の減速懸念など、経営環境は引き続き先行き不透明な状況が続くと思われまます。

個人におけるインターネット利用についてはテレワークの定着、大容量コンテンツの消費に伴い、トラフィックが継続して増加しており、高速大容量通信サービスを安定的に提供するための投資は継続するものと考えられます。光ファイバー、同軸伝送網を用いて放送及び通信サービスを提供する放送通信業界では、日本国内における地方の産業空洞化、人口の流出などの課題に対してICTインフラの整備、デジタル化の推進により、地域社会の変革、魅力向上を図る地域DXに向けた通信インフラの整備推進、課題解決のための実証実験などの取り組みが拡大するものと考えられます。

そのような状況の中、当社はネットワーク設備の高度化需要、ICTインフラを活用した地域創生コンテンツ、光ファイバーおよびワイヤレス技術を利用した課題解決に対するニーズに応えるため、生産設備の増強や技術開発、デジタル投資などを積極的に推し進めております。

2023年末に完成した「SYNC Labo」を通信機器の開発並びに検証、保守サポート拠点、提案活動等、多岐にわたる場面で活用し、事業の拡大を目指します。

トータル・インテグレーション部門におきましては、昨年度までに受注した大型工事案件の管理を徹底し安定した収益計上に努めます。今年度および次年度以降の収益確保に向け、引き続き条件不利地域における情報通信基盤等の環境整備のための伝送路等の工事やセンター設備の更新工事の獲得に取り組みます。

また、従来より取り組んでおりました保守サポートの拡充についてはシステムサポート部を新設し、付加価値の高い保守サポートの提供と保守サービス加入拡大によるベースライン収益の拡大を目指します。

機器インテグレーション部門におきましては、ケーブルテレビ事業者、電力系通信事業者、通信キャリア等への更なる販路拡大と取扱機器の拡充、具体的には放送用光端末(V-ONU)汎用機の省電力モデルを市場投入、通信用光端末(D-ONU)分野で新たに自社ブランドWi-Fi機能付き10Gbpsサービス対応端末の市場投入を実施する予定です。

また、前連結会計年度に引き続き、在庫販売の強化による棚卸資産の削減を進め、キャッシュ・フローの改善に取り組みます。

以上を踏まえ、当社グループの2024年12月期連結業績予想は次のとおりといたします。

[連結業績]

売上高	11,700百万円(前期比12.0%増)
営業利益	630百万円(前期比15.2%増)
経常利益	640百万円(前期比8.7%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	450百万円(前期比3.8%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する利益配分を最も重要な経営課題のひとつと考え、安定的に利益の還元を行うことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記基本方針に基づき2023年12月期の業績及びキャッシュ・フロー、今後の投資計画等を勘案し、1株当たり19円として2024年3月28日開催予定の定時株主総会に付議することを本日開催の取締役会において決定いたしました。なお、これに中間配当金1株当たり6円を加えますと年間配当金は1株当たり25円となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金を1株当たり8円、期末配当金を1株当たり18円とし、年間配当金は1株当たり26円とさせていただきます。予定であります。

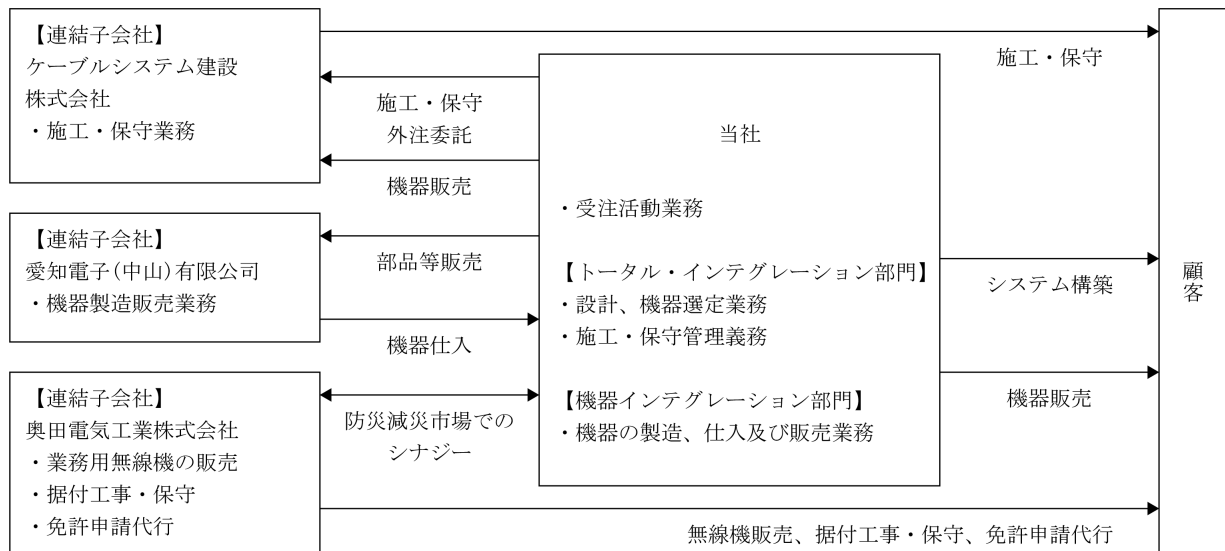
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成されており、ケーブルテレビをはじめとする放送通信事業者のソリューションプロバイダとして、各事業者の要望に応じた最適なシステムの提案と構築を目的としたシステムインテグレーション事業を主な事業としております。

事業の内容としましては、放送通信事業者に対して、施設の構築に関し、システム全般を効率的にまとめ上げ、システムの設計、機器の選定、施工、保守管理等を行う「トータル・インテグレーション部門」と、システムに最適な機器の選定、販売を行う「機器インテグレーション部門」があります。

事業の主要な販売先は、全国のケーブルテレビ事業者や通信キャリア、ISPとなりますが、この他にビルや集合住宅のテレビ共聴システムの設計・施工、電波障害対策施設の構築やケーブルを利用した一定エリア内でのネットワーク構築も行っております。

企業集団についての事業の系統図は以下のとおりであります。



(関係会社の状況)

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ケーブルシステム建設株式会社	名古屋市	20	ケーブルテレビシステムの設計、施工、メンテナンス	100.0	施工、メンテナンスの外注依頼、金融機関等からの借入に対する債務保証、事務所賃貸役員の兼任あり
愛知電子(中山)有限公司 (注)	中華人民共和国 広東省中山市	17,826千RMB	ケーブルテレビ機器及び関連機器の製造、販売	100.0	当社製品製造に係る部品等の加工役員の兼任あり
奥田電気工業株式会社	名古屋市	20	業務用無線機の販売、施工、保守、免許申請代行	100.0	無線市場への販路拡大のための営業活動、事務所賃貸役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「愛 仕事に愛情と誇りを持つ」「知 常に研鑽し知識を広げよう」「和 互いの人格を尊重し融和を図ろう」の精神を基本に、「情報通信分野において常に最先端技術に挑戦し、高度な機器の提供とネットワークシステムの構築を通じて社会に貢献するとともに、会社の発展と社員の幸せを図る」ことを経営理念に置いております。企業として利益を追求するのは当然と考えておりますが、この経営理念にもあるように、社会に貢献し社会とともに成長していくことが、存在理由の原点であると考えております。

ケーブルテレビ関連機器の専門メーカーとして発展し、インターネットの興隆、光ファイバーを加入者宅まで届けるFTTHの普及といった時代の変化に適応し、センター設備、光伝送路、放送通信用端末等を総合的に取り扱うシステムインテグレータとして実績を積み重ねてまいりました。

絶えず変化するユーザーニーズを的確に捉え、これまで培ってきたインテグレーション能力を最大限に活かし、システムや機器の開発を進め、タイムリーにソリューションを提供することで、社会に貢献してまいります。

また、未来の地球環境を考えた世界的取り組みである「SDGs」に関しましても、具体的な方針や目標を決定し、経営に取り入れるとともに、引き続き経営の合理化・効率化にも取り組み、安定かつ継続的に利益を生み出す企業であり続けることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループを取り巻く事業環境の変化や各種施策の進捗状況等を総合的に勘案し、2024年12月期から2026年12月期までの3年間は以下の売上高、営業利益、経常利益及び自己資本当期純利益率を計画しております。

(連結・単位：百万円)

	2024年12月期 計画	2025年12月期 計画	2026年12月期 計画
売上高	11,700	12,500	13,300
営業利益	630	750	870
経常利益	640	760	880
自己資本当期純利益率	8.2%	8.6%	9.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「つなぐネットワーク、つくるミライ」というパーパスに基づき、情報ネットワークを通して人々のくらしと地球環境がシンクロナイズし、笑顔あふれる未来づくりに向けた企業活動を行います。

当社の主要なターゲット顧客である放送通信事業者を取り巻く環境としては、携帯端末、タブレット等の普及、動画配信サービス、SNSの利用拡大、リッチコンテンツ(高精細映像、メタバース空間)の技術進展に伴い、インターネットトラフィックは継続して増加しており、安定した放送及び通信サービスは生活に欠かせないものとなっています。

当社グループの事業環境としては、通信サービスの高速化、放送通信インフラの冗長化(障害、災害等を想定した多ルート化)に対する放送通信事業者の設備投資ニーズは継続するものと見込まれる一方で、放送と通信の融合による放送通信事業者間の競争激化、国内の世帯数増加の頭打ち並びに人口減少が想定されることから、資源価格の高騰、円安基調に起因するコスト増加傾向にあっても低コスト化ニーズは根強いものと想定されます。また、ケーブルテレビ事業者を始めとする放送通信事業者は従来のTV、ネット、電話、モバイルに加え、情報インフラの保有、地域密着性等の特色を活用した高付加価値化や地域課題解決に注力するものと見込まれます。

上記の中期的な見通しをもとに当社グループの経営理念、社是の体現に向け、2026年12月期を最終年度とする3か年について、以下の通り基本方針及び主要な施策を定めました。

1. 既存分野技術、既存顧客のさらなる深耕
 - ・技術開発拠点「SYNC Labo」を軸とした放送通信機器並びにソフトウェア開発の加速
 - ・放送通信用設備向け24時間365日保守サービスへの加入促進
 - ・新拠点「SYNC Labo」内プレゼンテーションルームを活用した提案営業の展開
 - ・情報インフラを活用した防災ソリューションの進化
2. 持続的な成長に向けた新領域の探索
 - ・情報通信関連企業に対する営業活動の強化
 - ・無線関連分野(ローカル5G, LPWA)、センシング分野、XR分野における機器・サービスの開発
 - ・新領域における提携を視野に入れた事業拡大
3. 組織人事の改革、デジタル活用
 - ・外部環境の変化に対応するべく人事制度見直しを実施
 - ・デジタル投資資金を利用した基幹システムリプレイス

なお、当社は2026年12月期を最終年度とする3か年の中期経営計画「PLAN2026」を策定し、本年3月に公表する予定であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,589	1,179
受取手形及び売掛金	1,062	803
完成工事未収入金	1,522	1,773
商品及び製品	2,867	2,434
仕掛品	151	51
未成工事支出金	19	9
原材料及び貯蔵品	638	678
その他	193	56
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,043	6,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,167	1,773
減価償却累計額	△963	△937
建物及び構築物 (純額)	204	835
機械装置及び運搬具	303	247
減価償却累計額	△216	△175
機械装置及び運搬具 (純額)	86	71
土地	1,644	1,644
その他	2,136	2,087
減価償却累計額	△1,825	△1,877
その他 (純額)	310	209
有形固定資産合計	2,246	2,762
無形固定資産	70	89
投資その他の資産		
投資有価証券	599	519
繰延税金資産	253	214
その他	124	113
貸倒引当金	△4	-
投資その他の資産合計	972	848
固定資産合計	3,289	3,699
資産合計	11,333	10,686

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482	1,816
工事未払金	318	541
短期借入金	2,300	100
1年内返済予定の長期借入金	277	264
未払法人税等	0	148
未成工事受入金	78	313
賞与引当金	93	116
役員賞与引当金	10	14
工事損失引当金	0	0
その他	368	769
流動負債合計	4,930	4,084
固定負債		
長期借入金	409	400
長期未払金	-	281
退職給付に係る負債	660	236
固定負債合計	1,070	917
負債合計	6,000	5,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	835	835
資本剰余金	860	863
利益剰余金	3,566	3,920
自己株式	△86	△84
株主資本合計	5,176	5,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	130	147
退職給付に係る調整累計額	23	△1
その他の包括利益累計額合計	155	148
純資産合計	5,332	5,683
負債純資産合計	11,333	10,686

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	9,965	10,443
売上原価	7,891	8,208
売上総利益	2,073	2,234
販売費及び一般管理費	1,659	1,688
営業利益	414	546
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	16	13
為替差益	1	15
受取賃貸料	3	3
紹介手数料	0	0
助成金収入	1	-
その他	11	18
営業外収益合計	34	50
営業外費用		
支払利息	8	7
賃貸費用	1	-
その他	0	1
営業外費用合計	10	8
経常利益	438	588
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	8
退職給付制度改定益	-	60
特別利益合計	-	68
特別損失		
固定資産除却損	0	7
特別損失合計	0	7
税金等調整前当期純利益	438	650
法人税、住民税及び事業税	73	167
法人税等調整額	70	49
法人税等合計	143	217
当期純利益	294	433
親会社株主に帰属する当期純利益	294	433

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	294	433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△0
為替換算調整勘定	16	17
退職給付に係る調整額	30	△24
その他の包括利益合計	56	△7
包括利益	351	425
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	351	425

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835	850	3,347	△92	4,941
会計方針の変更による 累積的影響額			2		2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	835	850	3,350	△92	4,943
当期変動額					
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する 当期純利益			294		294
自己株式の処分		10		6	16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10	216	6	232
当期末残高	835	860	3,566	△86	5,176

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△7	113	△7	99	5,040
会計方針の変更による 累積的影響額					2
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△7	113	△7	99	5,043
当期変動額					
剰余金の配当					△78
親会社株主に帰属する 当期純利益					294
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	16	30	56	56
当期変動額合計	9	16	30	56	289
当期末残高	2	130	23	155	5,332

当連結会計年度(自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	835	860	3,566	△86	5,176
当期変動額					
剰余金の配当			△78		△78
親会社株主に帰属する 当期純利益			433		433
自己株式の処分		2		1	4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	354	1	358
当期末残高	835	863	3,920	△84	5,535

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2	130	23	155	5,332
当期変動額					
剰余金の配当					△78
親会社株主に帰属する 当期純利益					433
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△0	17	△24	△7	△7
当期変動額合計	△0	17	△24	△7	351
当期末残高	1	147	△1	148	5,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	438	650
減価償却費	189	172
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△112	22
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	35	△458
受取利息及び受取配当金	△16	△13
助成金収入	△1	-
支払利息	8	7
為替差損益 (△は益)	△10	△2
固定資産売却損益 (△は益)	-	△0
固定資産除却損	0	7
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△8
売上債権の増減額 (△は増加)	402	17
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,218	517
仕入債務の増減額 (△は減少)	△413	553
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△39	234
その他	△428	344
小計	△1,185	2,043
利息及び配当金の受取額	16	13
利息の支払額	△8	△6
助成金の受取額	1	-
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△527	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,703	2,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219	△310
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△39	△51
投資有価証券の取得による支出	△80	-
投資有価証券の売却による収入	-	87
その他	△3	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△341	△273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,000	△2,200
長期借入れによる収入	400	300
長期借入金の返済による支出	△298	△322
配当金の支払額	△78	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,022	△2,301
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11	△409
現金及び現金同等物の期首残高	1,600	1,589
現金及び現金同等物の期末残高	1,589	1,179

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)及び当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当社グループは、ケーブルテレビ施設のシステムの最適化を図ることを目的としたケーブルシステム・インテグレーション事業を主な事業として営んでおり、単一事業であることから記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション 部門(百万円)	機器インテグレーション 部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	4,323	5,642	9,965

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	トータル・インテグレーション 部門(百万円)	機器インテグレーション 部門(百万円)	合計(百万円)
外部顧客への売上高	4,851	5,591	10,443

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,150.21円	1,224.31円
1株当たり当期純利益金額	63.67円	93.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	294	433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	294	433
期中平均株式数(千株)	4,627	4,639
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	－	－
普通株式増加数(千株)	－	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。